

# 法令及び定款に基づくインターネット開示事項

## 個別注記表

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

## 株式会社エスエルディー

「個別注記表」につきましては、法令及び定款第16条の規定に基づき、当社ウェブサイト（アドレス<http://www.sldinc-ir.com/>）に掲載することにより株主の皆さまに提供しております。

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 原材料、貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産

定率法によっております。ただし、建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～15年

機械及び装置 7年

工具、器具及び備品 3年～10年

なお、取得原価10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年均等償却しております。

##### ② 無形固定資産

- ・ 自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

##### ③ 長期前払費用

定額法によっております。

#### (3) 繰延資産の処理方法

##### ① 株式交付費

株式交付費は、支出時に全額費用処理しております。

##### ② 社債発行費

社債発行費は、社債の償還期間にわたり定額法により償却しております。

#### (4) 引当金の計上基準

##### ① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### ② 店舗閉鎖損失引当金

店舗閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、店舗閉鎖損失見込額を計上しております。

(5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額

720,846千円

3. 損益計算書に関する注記

(1) 減損損失を計上した資産グループ

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

(単位：千円)

用途	種類	場所	金額
店舗	建物等	東京都 19店舗	180,798
店舗	建物等	福岡県 2 店舗	39,670
店舗	建物等	神奈川県 3 店舗	25,143
店舗	建物等	宮城県 1 店舗	14,788
店舗	建物等	千葉県 1 店舗	14,197
店舗	建物等	埼玉県 1 店舗	11,025
店舗	建物等	兵庫県 1 店舗	9,488
店舗	建物等	静岡県 1 店舗	8,153
その他			3,899
合計			307,166

(2) 減損損失の計上に至った経緯

店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり今後も収益改善の可能性が低いと判断した店舗及び退店の意思決定がなされた店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失の金額及び内訳

(単位：千円)

種類	金額
建物	276,211
工具、器具及び備品	27,055
長期前払費用	3,899
合計	307,166

(4) 資産のグルーピングの方法

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主に店舗を基本単位としてグルーピングを行っております。遊休資産については、物件単位でグルーピングしております。

(5) 回収可能価額の算定方法

資産グループごとの回収可能価額は主として使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能価額を零として評価しております。

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の種類及び総数

普通株式 1,382,280株

(2) 当事業年度の末日における自己株式の種類及び数

普通株式 45株

(3) 剰余金の配当に関する事項

①配当金支払額

決 議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成29年5月30日 取締役会	普通株式	利益剰余金	26,144千円	20円	平成29年3月31日	平成29年6月30日

②基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度になるもの該当事項はありません。

- (4) 当事業年度の末日における新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数

普通株式

16,200株

## 5. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

#### ① 金融商品に対する取組方針

当社は、主に飲食サービスに係る店舗設備の投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入、社債発行、株式発行）を調達しております。一時的な余資は銀行預金としております。

デリバティブ取引は行っておりません。

#### ② 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

敷金及び保証金は、主に店舗の賃借に係るものであり、差入先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、短期の支払期日であります。

借入金及び社債は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、完済日は決算日後、最長6年であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

#### ③ 金融商品に係るリスク管理体制

##### (a) 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規定に従い、営業債権について、管理部門が債権残高を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財政状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

##### (b) 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

借入金については、支払金利の変動を定期的にモニタリングし、金利変動リスクの早期把握を図っております。

##### (c) 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき、管理部門が定期的に資金繰計画を作成・更新し、流動性リスクを管理しております。

#### ④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

### (2) 金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	289,239	289,239	—
(2) 売 掛 金	256,646		
貸倒引当金	△147		
	256,499	256,499	—
(3) 敷金及び保証金	539,497	534,893	△4,604
資 産 計	1,085,237	1,080,632	△4,604
(1) 買 掛 金	129,813	129,813	—
(2) 短期借入金	100,000	100,000	—
(3) 未 払 金	95,720	95,720	—
(4) 未払法人税等	24,319	24,319	—
(5) 未払消費税等	8,476	8,476	—
(6) 長期借入金	520,029	507,859	△12,169
負 債 計	878,358	866,188	△12,169

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 敷金及び保証金

敷金及び保証金は、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な利率で割引いた現在価値により算出しております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等、(5) 未払消費税等

これらはすべて短期間に支払期日が到来するものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映することから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。

(注) 2. 売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 3. 敷金及び保証金には、1年内回収予定の差入保証金及び敷金及び保証金の合計額を記載しております。

(注) 4. 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金の合計額を記載しております。

## 6. 税効果会計に関する注記

繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産（流動）	
貸倒引当金	45千円
未払事業税	4,939千円
資産除去債務	4,475千円
店舗閉鎖損失引当金	9,031千円
その他	3,287千円
繰延税金資産（流動）小計	21,779千円
評価性引当額	△21,779千円
繰延税金資産（流動）合計	－千円
繰延税金資産（固定）	
減価償却超過額	11,158千円
減損損失	103,672千円
資産除去債務	39,401千円
税務上の繰越欠損金	29,060千円
繰延税金資産（固定）小計	183,293千円
評価性引当額	△183,293千円
繰延税金資産（固定）合計	－千円
繰延税金負債（固定）	
資産除去債務に対する除去費用	14,743千円
繰延税金負債（固定）合計	14,743千円
繰延税金負債（固定）の純額	14,743千円

## 7. 関連当事者との取引に関する注記

### (1) 親会社及び法人主要株主等

種 類	会 社 等 の 称	議 決 権 等 の 所 有 (被所有) 割合 (%)	関 連 当 事 者 と の 関 係	取 引 内 容	取引金額 (千円)	科 目	期 末 残 高 (千円)
その他の 関係会社	株式会社DD ホールディング ス	(被所有) 直接 41.7	資金の借入	資 金 の 入 借 (注)	—	短期借入金	100,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 資金の借入利息率については、市場金利を勘案し、両社の協議により合理的に決定しております。

### (2) 役員及び個人主要株主等

種 類	会社等の名称 又は氏名	議 決 権 等 の 所 有 (被所有) 割合 (%)	関 連 当 事 者 と の 関 係	取 引 内 容	取引金額 (千円)	科 目	期 末 残 高 (千円)
役 員	伴 直 樹	(被所有) 直接 5.4	当社代表取締役	新株予約 権の行使 (注) 1	19,500	—	—
役 員	青 野 玄	— (注) 3	当社取締役	当社不動産 賃貸借 契約の債務 被保証 (注) 2	—	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 平成23年12月21日開催の取締役会において発行が決議された新株予約権の行使であり、取引金額については権利行使株式総数75,000株に株式の発行価格260円を乗じた金額を記載しております。
- (注) 2. 当社は店舗不動産等の賃借に対して、取締役青野玄より債務保証を受けております。なお、保証料等の支払は行っておりません。当該被保証件数及び被保証物件の年間賃借料は以下のとおりであります。

氏 名	被保証件数 (平成30年3月31日)	年間対象賃借料 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
青野 玄	12件	121,338千円

- (注) 3. 青野玄氏は、平成30年3月31日をもって当社取締役を辞任しております。このため、取引金額は取締役辞任までの取引について記載しており、議決権等の被所有割合は取締役辞任時の割合を記載しております。

## 8. 1株当たり情報に関する注記

- |                |         |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 144円07銭 |
| (2) 1株当たり当期純損失 | 406円17銭 |



## 9. 重要な後発事象に関する注記

### (決算期変更)

当社は、平成30年5月14日開催の取締役会において、平成30年6月28日に開催予定の第15期定時株主総会で「定款一部変更の件」が承認されることを条件に、決算期（事業年度の末日）の変更を行うことを下記のとおり決議いたしました。

#### (1) 変更の理由

当社は、平成29年11月14日開催の取締役会決議に基づき、株式会社DDホールディングス（以下「DDホールディングス」といいます。）との間で資本業務提携契約を締結いたしました。

当該資本業務提携により、平成29年12月20日をもって当社の主要株主である筆頭株主及びその他の関係会社となったDDホールディングスと決算期を統一することにより、経営計画の策定や業務管理等の経営及び事業運営の合理化を図るとともに、適時・適切な情報の開示に取り組むため、当社の事業年度を変更するものであります。

#### (2) 決算期変更の内容

現 在	毎年3月31日
変 更 後	毎年2月末日

決算期変更の経過期間となる第16期は、平成30年4月1日から平成31年2月28日までの11か月決算となる予定です。